



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,660	1.2	2,613	16.9	3,020	451.9	1,859	643.6
29年3月期第2四半期	15,476	△6.0	2,234	△19.8	547	△82.5	250	△88.8

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 2,188百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	574.62	—
29年3月期第2四半期	76.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,711	48,087	81.6
29年3月期	57,154	47,036	82.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 47,924百万円 29年3月期 46,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	350.00	350.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.6	4,900	1.9	5,200	△12.0	3,600	△9.1	1,102.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,512,651 株	29年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,276,143 株	29年3月期	1,275,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,236,719 株	29年3月期2Q	3,267,150 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北朝鮮情勢の緊迫化、米国の政治動向、中国の景気失速懸念等の不透明な材料があるものの、緩やかな回復基調が続いています。

わが国の経済は、インバウンド消費は減速し、個人消費は伸び悩んでおりますが、為替が安定し、企業業績や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点が海外に移転し、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための事業構造改革の影響による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状態が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に亘り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業においては、設備投資に陰りが見え始めています。反面、一部地域で発生していた工場の環境対策工事による操業停止や生産調整が、徐々に緩和されつつあります。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が復調し、建築関連では低調だった建築資材の生産も徐々に持ち直してきております。海外における自動車関連では、最大の市場である中国では新車販売の伸びが減速し、好調を維持していた米国市場も前年比マイナスが続き、需要が減速してきております。

このような状況下、当社グループでは高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。また、国内においては、顧客の生産拠点の海外移転への対応を柔軟に行い、海外においては、主力の中国市場以外での拡販にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,660百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益2,613百万円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益3,020百万円(前年同四半期比451.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,859百万円(前年同四半期比643.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は15,274百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2,592百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連分野の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は1,615百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化により衣料分野の加工量は減少しましたが、産業資材分野におきましては堅調な販売となりました。非繊維工業分野ではトイレタリー分野が堅調で、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、外部顧客に対する売上高は8,790百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の不採算製品を販売中止とした為に販売が減少し、外部顧客に対する売上高は431百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量が回復し前年同期を上回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は全般的にやや低調で、化粧品原料の販売数量が減少となりましたが、自動車関連をはじめとする海外需要の取り込みにより前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は、好調な半導体市場の影響で前年同期を上回る販売となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,437百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は385百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント利益(営業利益)は26百万円(前年同四半期比35.4%減)となりました。

インドネシア国内の消費低迷、輸出の不振により繊維生産量は低迷を続けております。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、糊剤の不振とともに、平滑剤の販売数量が減少しました。また、

スパン用経糸油剤や紡糸油剤も販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は196百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、アクリル糊剤が国内販売は前年同期で微増となりましたが、輸出が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は181百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ3百万円（前年同四半期比5.0%減）及び3百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,556百万円（2.7%）増加して、58,711百万円となりました。流動資産は前期末比436百万円（1.0%）増加の44,814百万円、固定資産は前期末比1,120百万円（8.8%）増加の13,896百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が345百万円、有価証券が155百万円、商品及び製品が123百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が575百万円、投資有価証券が554百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比505百万円（5.0%）増加の10,624百万円となりました。流動負債は、前期末比97百万円（1.1%）増加の8,623百万円、固定負債は前期末比408百万円（25.6%）増加の2,001百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が399百万円、賞与引当金が155百万円それぞれ減少したものの、その他が612百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が427百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,051百万円（2.2%）増加して48,087百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が726百万円、その他有価証券評価差額金が312百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の82.0%から81.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、20百万円減少（前年同四半期は542百万円の減少）し、31,511百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,380百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は2,207百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,590百万円、退職給付に係る負債の増加額448百万円、減価償却費279百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,147百万円、売掛債権の増加額352百万円、たな卸資産の増加額175百万円、賞与引当金の減少額155百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは411百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は217百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入510百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支

出510百万円、有形固定資産の取得による支出251百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円であります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,112百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は980百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,108百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高が当初予想を下回りましたが、利益面につきましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がともに当初予想を上回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました当初予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	24,422
受取手形及び売掛金	8,537	8,882
有価証券	7,521	7,677
商品及び製品	1,838	1,962
仕掛品	410	442
原材料及び貯蔵品	1,120	1,129
未収還付法人税等	99	13
繰延税金資産	223	150
その他	121	135
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,378	44,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,850	6,848
減価償却累計額	△4,970	△5,032
建物及び構築物(純額)	1,880	1,816
機械装置及び運搬具	11,350	11,480
減価償却累計額	△9,900	△9,986
機械装置及び運搬具(純額)	1,449	1,493
土地	531	530
建設仮勘定	122	697
その他	1,466	1,443
減価償却累計額	△1,314	△1,301
その他(純額)	151	141
有形固定資産合計	4,135	4,680
無形固定資産		
その他	24	25
無形固定資産合計	24	25
投資その他の資産		
投資有価証券	7,565	8,119
その他	1,058	1,079
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,616	9,191
固定資産合計	12,776	13,896
資産合計	57,154	58,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,029	6,069
未払法人税等	1,248	849
賞与引当金	281	126
その他	966	1,578
流動負債合計	8,525	8,623
固定負債		
退職給付に係る負債	594	1,022
厚生年金基金解散損失引当金	288	288
資産除去債務	105	106
繰延税金負債	523	513
その他	80	71
固定負債合計	1,592	2,001
負債合計	10,118	10,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	40,050	40,777
自己株式	△7,311	△7,315
株主資本合計	45,346	46,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,099
為替換算調整勘定	△128	△128
退職給付に係る調整累計額	△131	△116
その他の包括利益累計額合計	1,527	1,854
非支配株主持分	162	163
純資産合計	47,036	48,087
負債純資産合計	57,154	58,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,476	15,660
売上原価	11,253	11,072
売上総利益	4,222	4,587
販売費及び一般管理費	1,987	1,974
営業利益	2,234	2,613
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	46	53
持分法による投資利益	77	91
為替差益	-	173
その他	64	61
営業外収益合計	228	415
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	-	4
為替差損	1,887	-
その他	27	4
営業外費用合計	1,915	8
経常利益	547	3,020
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券償還益	85	-
特別利益合計	86	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
退職給付費用	-	428
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	288	-
特別損失合計	291	430
税金等調整前四半期純利益	342	2,590
法人税、住民税及び事業税	76	799
法人税等調整額	5	△75
法人税等合計	81	723
四半期純利益	260	1,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	1,859

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	260	1,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	312
為替換算調整勘定	△45	△15
退職給付に係る調整額	8	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	11
その他の包括利益合計	△392	321
四半期包括利益	△131	2,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125	2,187
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342	2,590
減価償却費	279	279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△86	△88
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	1,909	△109
持分法による投資損益(△は益)	△81	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△213	△352
たな卸資産の増減額(△は増加)	162	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	197	46
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
投資有価証券償還損益(△は益)	△85	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	△155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	448
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	288	-
固定資産除売却損益(△は益)	2	1
その他の営業外損益(△は益)	24	-
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	-	86
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△4
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	△104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11	△9
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△119	59
小計	2,450	2,431
利息及び配当金の受取額	91	96
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△334	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	1,380

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308	△251
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△150
投資有価証券の償還による収入	528	0
有価証券の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	-	△3
定期預金の預入による支出	△710	△510
定期預金の払戻による収入	720	510
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△31	△41
保険積立金の解約による収入	20	29
保険積立金の払戻による収入	5	-
その他	△5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△979	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,986	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542	△20
現金及び現金同等物の期首残高	27,313	31,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,770	31,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	15,059	416	15,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	21	170
計	15,209	437	15,646
セグメント利益	2,192	41	2,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,233
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,234

3. 報告セグメントの変更に関する情報

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	15,274	385	15,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	20	170
計	15,424	406	15,830
セグメント利益	2,592	26	2,619

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,619
棚卸資産の調整額	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,613

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。